



平成27年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月15日
東

上場会社名 株式会社ミロク 上場取引所
コード番号 7983 URL <http://www.miroku-jp.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 弥勒 美彦
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中澤 紀明 (TEL) 088-863-3310
定時株主総会開催予定日 平成28年1月27日 配当支払開始予定日 平成28年1月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年1月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期の連結業績(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	11,945	△6.3	801	15.3	880	△2.1	526	△18.0
26年10月期	12,742	4.8	695	13.3	899	18.0	642	△20.6
(注) 包括利益	27年10月期		673百万円(△6.6%)		26年10月期		720百万円(△36.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年10月期	36.25	—	5.1	6.0	6.7
26年10月期	44.21	—	6.6	6.3	5.5

(参考) 持分法投資損益 27年10月期 △38百万円 26年10月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年10月期	14,934	10,661	71.4	733.39
26年10月期	14,599	10,106	69.2	695.20

(参考) 自己資本 27年10月期 10,661百万円 26年10月期 10,106百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年10月期	430	△224	△123	1,531
26年10月期	800	△841	△127	1,437

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年10月期	—	4.00	—	4.00	8.00	118	18.1	1.2
27年10月期	—	4.00	—	4.00	8.00	118	22.1	1.1
28年10月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		20.1	

3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,970	5.0	440	21.4	490	8.7	310	12.0	21.32
通期	11,950	0.0	840	4.8	920	4.4	580	10.1	39.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年10月期	15,027,209株	26年10月期	15,027,209株
② 期末自己株式数	27年10月期	490,127株	26年10月期	489,777株
③ 期中平均株式数	27年10月期	14,537,166株	26年10月期	14,538,605株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日本銀行による経済政策や金融緩和策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られた一方、中国をはじめとするアジア新興国経済など海外景気の下振れリスクもあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは顧客の期待に応えられる製品づくりを目指すと同時に原価低減に取り組むなど、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は11,945百万円(前期比6.3%減)、経常利益は880百万円(前期比2.1%減)、当期純利益は526百万円(前期比18.0%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(猟銃事業)

主力の米国市場は景気回復の下支えもあり、付加価値の高い上下二連銃やボルトアクションライフルの売上は堅調に推移いたしました。前期の特需による受注増からの一服感は否めず販売数量は前期を下回りました。その結果、売上高は7,172百万円(前期比2.1%減)、セグメント利益(営業利益)は540百万円(前期比9.2%減)となりました。

(工作機械事業)

企業の設備投資の持ち直しを背景に、主力の機械部門及び加工部門の売上高は前期を上回りました。また、ツール部門は前期と同水準を維持しました。その結果、売上高は2,662百万円(前期比8.2%増)、セグメント利益(営業利益)は459百万円(前期比44.6%増)となりました。なお、売上高につきましては、セグメント間の内部売上高22百万円を含んでおります。

(自動車関連事業)

純木製ステアリングハンドルは、国内生産車両に搭載する受注数量が減少したことに加え、主力車種のモデルチェンジに伴う製品価格の引き下げにより、数量・売上高とも前期を下回りました。また、シフトノブについては付加価値の高い純木製シフトノブの生産が終了し、新たな加飾製品へとシフトいたしました。その結果、売上高は2,129百万円(前期比28.3%減)、セグメント利益(営業利益)は8百万円(前期比43.6%減)となりました。

② 次期の見通し

猟銃事業につきましては、主力の米国市場は堅調に推移するものと予想されます。一方、欧州市場は北欧で回復基調にあるものの、南欧では依然として金融不安や国家間の紛争等により経済の先行きは不透明であり、回復には時間がかかるものと予想されます。

このような環境のもと、品質保証体制及び新製品開発力の強化やフレキシブルな生産に対応できる体制の確立、また原価低減活動をより一層強化し、受注数量の確保と利益の拡大に努めてまいります。

工作機械事業は、主たる顧客である自動車業界は回復基調で推移するものと予想されますが、生産拠点を海外にシフトするなどグローバル化が進み、また電気自動車・燃料電池車等への移行による影響が想定されます。

このような環境のもと、中国・東南アジア市場のマーケットシェアを確保するため、営業活動の強化と海外メーカーでのOEM生産の拡大等による低価格品の販売を強化してまいります。また、新たな製品領域の拡大を図り、あらゆる深孔明けのニーズに応えるよう新製品の開発や既存製品の派生モデルの開発に力を入れてまいります。また、加工工場の本格稼働を目指し、売上及び利益の拡大に努めてまいります。

自動車関連事業の事業母体である(株)ミロクテックウッドでは、純木製ステアリングハンドルを搭載する車種の受注数量の減少、製品価格の引き下げや純木製シフトノブの生産中止等による影響は避けられない状況が想定されます。

このような環境のもと、搭載車種の維持・拡大に向けた新製品・技術開発により収益の確保を図ってまいります。具体的には、新素材や新工法による新製品・新技術の開発、原価低減による競争力強化等により、受注数量と利益の確保に努めてまいります。

次期の通期連結業績につきましては、売上高11,950百万円(前期比0.0%増)、営業利益840百万円(前期比4.8%増)、経常利益920百万円(前期比4.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益580百万円(前期比10.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べて334百万円増加し、14,934百万円となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金の減少115百万円、たな卸資産の増加414百万円、投資有価証券の増加147百万円等によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて220百万円減少し、4,272百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金の減少157百万円、退職給付に係る負債の減少88百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて554百万円増加し、10,661百万円となりました。

これは、主に利益剰余金の増加408百万円、その他有価証券評価差額金の増加108百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて93百万円増加し、1,531百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は430百万円(前連結会計年度は800百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益880百万円、減価償却費447百万円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額414百万円、仕入債務の減少額158百万円、法人税等の支払額373百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は224百万円(前連結会計年度は841百万円の支出)となりました。

これは、主に貸付金の回収による収入103百万円、有形固定資産の取得による支出483百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は123百万円(前連結会計年度は127百万円の支出)となりました。

これは、主に配当金の支払額118百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期
自己資本比率 (%)	69.1	69.2	71.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.9	38.3	30.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	3.8	0.9	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.4	136.6	80.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び子会社〔(株)ミロク製作所、(株)南国ミロク、(株)ミロク工芸、ミロク機械(株)、MIROKU MACHINE TOOL, INC.、弥勒深孔機械(太倉)有限公司〕と関連会社〔(株)ミロクテクノウッド、(株)特殊製鋼所、(株)ミロク興産、MTW USA Inc.〕で構成され銃銃事業、工作機械事業、自動車関連事業及びその他における製造・仕入及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

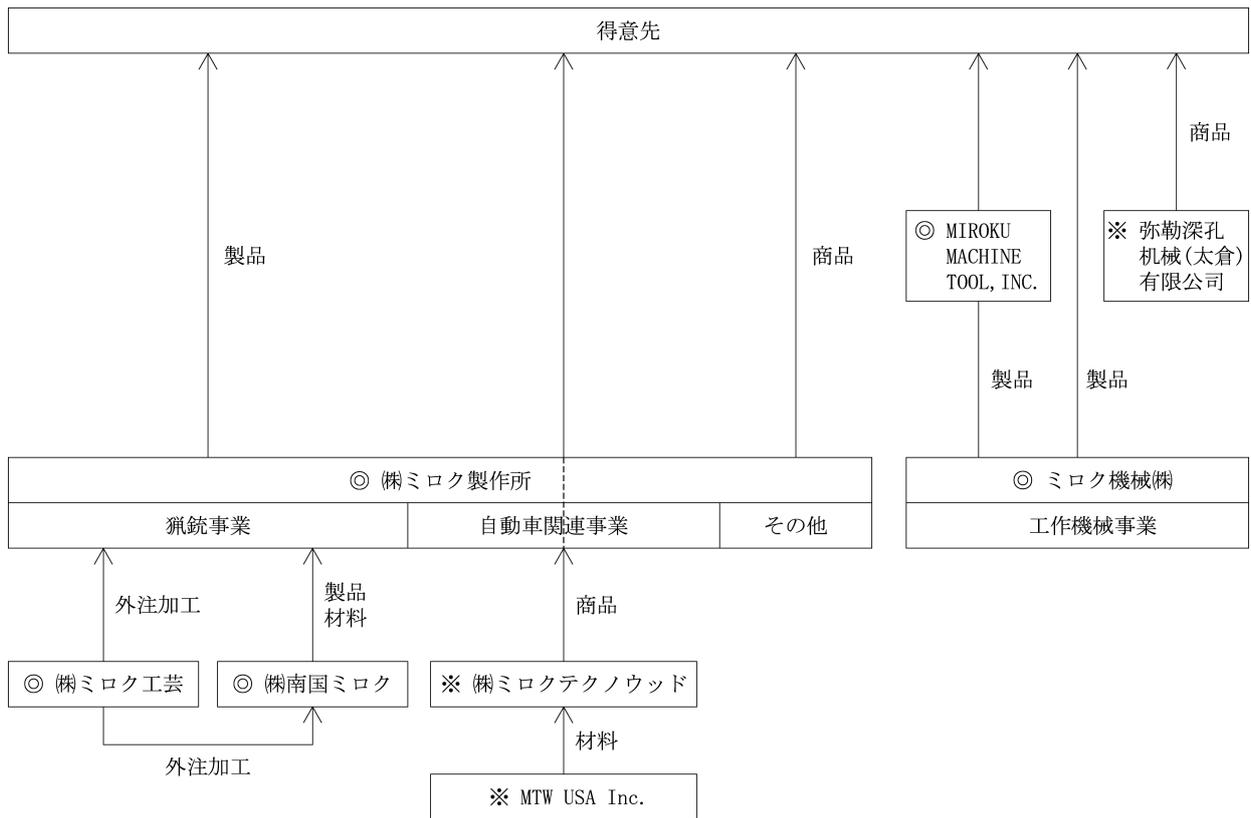
なお、当社は特定上場会社等であり、特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社名
銃銃事業	銃銃の製造及び販売	(株)ミロク製作所、(株)南国ミロク (株)ミロク工芸
工作機械事業	深孔加工機等の製造・加工及び販売	ミロク機械(株) MIROKU MACHINE TOOL, INC. 弥勒深孔機械(太倉)有限公司
自動車関連事業	自動車用ハンドルの仕入及び販売	(株)ミロク製作所 (株)ミロクテクノウッド、MTW USA Inc.
その他	木工商品の仕入及び販売	(株)ミロク製作所

事業の系統図は、次のとおりであります。



◎ 連結子会社
※ 持分法適用会社

※ (株)特殊製鋼所
※ (株)ミロク興産

(注) 当社は純粋持株会社として、子会社及び関連会社を含むグループ全体の経営を統轄しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「誠実と正直こそ信頼への近道」を基本理念に掲げ、会社に関わるすべての人々に比類のない喜びと感動を与えるため、高品質な製品とサービスを世界へ提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「世界最高水準の銃づくりで培った技術に一層磨きをかけ、応用・展開を図ることにより、顧客にとって更に価値ある商品を提供していきます」を原点に掲げ、猟銃事業・工作機械事業・自動車関連事業を主力3事業と位置づけ、企業価値の向上に取り組んでおります。

平成30年10月期の数値目標として、売上高13,400百万円、経常利益1,050百万円を掲げ、一年経過する毎に、数値目標を見直すこととしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

グローバルに展開する当社グループとしましては、「これまでに培ってきた他社に無い固有技術を強化して収益を確実に上げると同時に、新たな技術を開発して新規事業に結びつける」ことを引き続き中長期的な基本方針と位置付けてまいります。

猟銃事業につきましては、成長性及び収益性の両面で強固なコア事業であり続けるために、今後の取組みを加速させます。具体的には、米国市場、欧州市場の需要はブローニング社の販売戦略と相まって、現在の生産能力を超える受注が続くと見られ、本3ヵ年計画の初年度において、10億円超(連結では約12億円)の設備投資を行う等、万全の態勢の構築を進めてまいります。

また、工作機械事業では、機械部門・ツール部門・加工部門を併せ持つ強みの発揮、自動車関連事業では、純木製ステアリングハンドル以外の分野への強力な推進をメインテーマに掲げ、ミロクグループ全体で利益の獲得に邁進いたします。

① 猟銃事業

主力の米国市場は、2015年以降は調整局面が予想されましたが、2016年に大統領選挙を控え、また景気も好調を継続しており高水準の需要が続いています。また欧州市場についても、需要回復の兆しが見え始めてきました。このような環境のもと、当社最大顧客であるブローニング社は、市場占有率拡大という成長戦略を掲げており、当社としましては、これを事業成長のチャンスと捉え設計及び製造の品質向上、タイムリーな納品、受注能力の最大化に向けた諸施策に積極的に取り組んでまいります。

具体的には、新機種生産のためのスペース確保、既存製造現場のレイアウト変更、老朽設備の更新等を行い、生産の整流化を図り、生産効率の向上とこれに伴う受注能力の拡大、更にはロスコストの縮減等によるトータルコストの削減等に結び付けてまいります。

また、同時に市場の求める新製品の開発力強化にも注力してまいります。顧客の購買意欲を刺激する新製品・新技術の開発や原価低減を目指した量産設計企画の提案を行い、品質・価格の両面で市場での存在感を高め、魅力ある製品づくりを進めてまいります。

② 工作機械事業

工作機械事業は、主たる顧客である自動車業界が海外重視の能力増強を進めていること、ハイブリッド車の増加等による国内自動車販売の車種構成変化等の影響から、主力のガンドリルマシンの販売拡大は厳しい状況にあります。

このような環境のもと、機械部門では、海外メーカーとの連携による、東南アジア需要の獲得に向けた営業強化を図るとともに、加工部門では、あらゆる深孔明けニーズに応えることで、国内を主体に自動車産業から航空機産業や医療産業への顧客業界の拡張を図ってまいります。昨年新設した尼崎の加工工場の受注強化、既存加工工場の設備増設等を行い、売上及び利益の拡大に努めてまいります。

③ 自動車関連事業

主力である高級車向け純木製ステアリングハンドルは、開発・市場投入以来10数年が経ったこともあり、厳しい環境が続くと予想され、前期に引き続き原価低減と固定費削減を行い更なる経営体質強化に取り組めます。

中期的には主力製品の純木製ステアリングハンドルの売上回復に向け、純木製でしか出せない意匠や触感の伝わる製品・技術開発を進めるとともに、純木製ステアリングハンドルに次ぐ事業として、2016年夏に樹脂成形工場を新設、純木製以外の加飾ハンドルを生産開始予定です。またハンドル以外の加飾部品や住宅床材等の木製品分野について、顧客や製品を拡大すべく、案件開拓活動に積極的に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,485,231	1,531,085
受取手形及び売掛金	2,455,751	2,339,938
たな卸資産	2,629,649	3,043,958
繰延税金資産	108,558	119,199
その他	292,226	282,234
貸倒引当金	△313	△344
流動資産合計	6,971,103	7,316,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,198,038	1,147,654
機械装置及び運搬具(純額)	1,060,585	998,129
土地	1,559,995	1,687,995
建設仮勘定	30,898	80,889
その他(純額)	87,545	74,586
有形固定資産合計	3,937,064	3,989,254
無形固定資産		
のれん	135,933	101,950
その他	120,406	92,301
無形固定資産合計	256,340	194,251
投資その他の資産		
投資有価証券	2,385,274	2,532,400
繰延税金資産	303,584	257,425
その他	792,869	677,199
貸倒引当金	△46,603	△32,271
投資その他の資産合計	3,435,125	3,434,754
固定資産合計	7,628,530	7,618,260
資産合計	14,599,633	14,934,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,526,616	1,369,504
1年内返済予定の長期借入金	—	400,000
未払法人税等	172,212	181,753
賞与引当金	94,921	108,681
役員賞与引当金	43,000	38,550
その他	762,375	844,700
流動負債合計	2,599,125	2,943,190
固定負債		
長期借入金	700,000	300,000
繰延税金負債	184,615	199,505
役員退職慰労引当金	274,489	197,771
退職給付に係る負債	668,861	580,232
その他	66,118	52,270
固定負債合計	1,894,084	1,329,780
負債合計	4,493,210	4,272,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	519,484	519,542
利益剰余金	8,421,795	8,830,431
自己株式	△74,663	△74,833
株主資本合計	9,729,743	10,138,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228,080	336,709
為替換算調整勘定	148,599	186,384
その他の包括利益累計額合計	376,679	523,094
純資産合計	10,106,423	10,661,361
負債純資産合計	14,599,633	14,934,332

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	12,742,118	11,945,030
売上原価	10,720,705	9,844,606
売上総利益	2,021,412	2,100,423
販売費及び一般管理費	1,326,394	1,299,107
営業利益	695,018	801,316
営業外収益		
受取配当金	18,748	19,627
持分法による投資利益	12,009	—
補助金収入	108,600	33,277
受取保険金	10,812	31,712
貸倒引当金戻入額	14,040	14,064
スクラップ売却益	22,625	13,647
その他	38,834	13,976
営業外収益合計	225,671	126,304
営業外費用		
支払利息	5,861	5,332
持分法による投資損失	—	38,831
その他	14,978	2,642
営業外費用合計	20,839	46,805
経常利益	899,850	880,814
特別利益		
段階取得に係る差益	40,043	—
特別利益合計	40,043	—
特別損失		
減損損失	5,520	—
特別損失合計	5,520	—
税金等調整前当期純利益	934,373	880,814
法人税、住民税及び事業税	270,872	329,389
法人税等調整額	20,753	24,435
法人税等合計	291,626	353,824
少数株主損益調整前当期純利益	642,747	526,990
当期純利益	642,747	526,990

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	642,747	526,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,648	100,103
為替換算調整勘定	8,257	9,288
持分法適用会社に対する持分相当額	55,153	37,022
その他の包括利益合計	78,059	146,414
包括利益	720,807	673,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	720,807	673,404

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	863,126	519,484	7,899,880	△73,770	9,208,720	198,757	99,862	298,620	9,507,341
当期変動額									
剰余金の配当			△120,831		△120,831				△120,831
当期純利益			642,747		642,747				642,747
自己株式の取得				△893	△893				△893
自己株式の処分		—		—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						29,323	48,736	78,059	78,059
当期変動額合計	—	—	521,915	△893	521,022	29,323	48,736	78,059	599,082
当期末残高	863,126	519,484	8,421,795	△74,663	9,729,743	228,080	148,599	376,679	10,106,423

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	863,126	519,484	8,421,795	△74,663	9,729,743	228,080	148,599	376,679	10,106,423
当期変動額									
剰余金の配当			△118,354		△118,354				△118,354
当期純利益			526,990		526,990				526,990
自己株式の取得				△272	△272				△272
自己株式の処分		58		102	161				161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						108,629	37,785	146,414	146,414
当期変動額合計	—	58	408,635	△169	408,523	108,629	37,785	146,414	554,938
当期末残高	863,126	519,542	8,830,431	△74,833	10,138,267	336,709	186,384	523,094	10,661,361

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	934,373	880,814
減価償却費	415,962	447,453
減損損失	5,520	—
のれん償却額	33,983	33,983
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,138	△14,301
受取利息及び受取配当金	△20,131	△20,394
補助金収入	△108,600	△33,277
受取保険金	△10,812	△31,712
支払利息	5,861	5,332
持分法による投資損益(△は益)	△12,009	38,831
段階取得に係る差損益(△は益)	△40,043	—
売上債権の増減額(△は増加)	△108,343	116,256
たな卸資産の増減額(△は増加)	△218,612	△414,308
仕入債務の増減額(△は減少)	△92,547	△158,895
賞与引当金の増減額(△は減少)	823	13,760
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9,500	△4,450
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△44,552	△88,628
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	30,333	△76,717
その他	61,455	44,610
小計	828,021	738,357
法人税等の支払額	△196,868	△373,119
法人税等の還付額	61,160	31,715
補助金の受取額	108,600	33,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	800,913	430,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△705,364	△483,432
無形固定資産の取得による支出	△26,709	△1,307
投資有価証券の売却による収入	18,208	—
貸付金の回収による収入	44,429	103,200
利息及び配当金の受取額	60,932	46,750
定期預金の払戻による収入	13,349	47,895
保険積立金の解約による収入	9,429	37,164
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△200,708	—
その他	△54,870	24,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△841,304	△224,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△300,000	—
配当金の支払額	△120,831	△118,354
利息の支払額	△5,861	△5,332
その他	△893	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,587	△123,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,191	12,149
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△157,786	93,748
現金及び現金同等物の期首残高	1,595,123	1,437,336
現金及び現金同等物の期末残高	1,437,336	1,531,085

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が840千円、法人税等調整額(借方)が13,853千円、その他有価証券評価差額金が14,694千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社として、グループ戦略の方針並びに事業会社の統括管理を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、国内・海外において猟銃、工作機械及び自動車関連の事業活動を展開しており、「猟銃事業」、「工作機械事業」及び「自動車関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「猟銃事業」は、散弾銃、スポーツ用ライフル銃、猟銃関連商品を生産及び販売しております。「工作機械事業」は、深孔加工機、超精密研磨機、深孔加工用工具を生産及び販売すると共に、孔明加工業務を行っております。「自動車関連事業」は、自動車用ハンドル、自動車関連商品を仕入及び販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,328,798	2,437,405	2,969,013	12,735,218	6,900	12,742,118	—	12,742,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	23,229	—	23,234	—	23,234	△23,234	—
計	7,328,803	2,460,634	2,969,013	12,758,452	6,900	12,765,352	△23,234	12,742,118
セグメント利益 又は損失(△)	595,309	318,068	14,325	927,703	△13,576	914,126	△219,108	695,018
セグメント資産	6,522,594	3,993,497	1,742,261	12,258,352	397,347	12,655,700	1,943,933	14,599,633
その他の項目								
減価償却費	307,398	108,988	4,829	421,216	—	421,216	△5,254	415,962
のれんの償却額	33,983	—	—	33,983	—	33,983	—	33,983
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	485,732	229,651	60	715,445	—	715,445	△1,381	714,064

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△219,108千円には、セグメント間取引消去3,905千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△223,013千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,943,933千円には、セグメント間取引消去△13,392千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,957,326千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,381千円は、未実現利益に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,172,225	2,639,708	2,129,815	11,941,749	3,281	11,945,030	—	11,945,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	22,472	—	22,472	—	22,472	△22,472	—
計	7,172,225	2,662,181	2,129,815	11,964,221	3,281	11,967,502	△22,472	11,945,030
セグメント利益	540,543	459,931	8,072	1,008,548	681	1,009,230	△207,914	801,316
セグメント資産	6,745,055	4,478,364	1,564,541	12,787,960	442,573	13,230,533	1,703,798	14,934,332
その他の項目								
減価償却費	310,835	136,765	4,412	452,014	—	452,014	△4,560	447,453
のれんの償却額	33,983	—	—	33,983	—	33,983	—	33,983
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	271,235	209,490	3	480,728	—	480,728	△4,551	476,177

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△207,914千円には、セグメント間取引消去6千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△207,921千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,703,798千円には、セグメント間取引消去△25,239千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,729,038千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4,551千円は、未実現利益に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり純資産額	695円20銭	733円39銭
1株当たり当期純利益金額	44円21銭	36円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
当期純利益(千円)	642,747	526,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	642,747	526,990
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,538	14,537

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成28年1月27日予定)

1. 新任取締役候補

取締役 安岡 憲祐 (現 ミロク機械株式会社 常務取締役)
(非常勤 取締役)

2. 退任予定取締役

荒井 瑞夫 (現 非常勤 取締役)